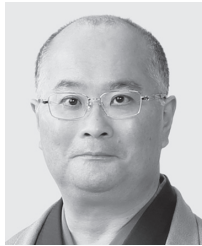


議会



新潟県立大学
国際地域学部准教授
田口 一博

昨秋、輪島市・珠洲市・能登町・穴水町からなる奥能登市町議会議長連絡協議会にお招きをいただき、地方議会におけるなり手不足についてお話をさせていただいた。群発地震が続いたところ、4市町がライバルとして競争することから、一体となって協力しあう成果が見え始めたところの烈震と津波の痛ましい被害。自らも被災しながら地域のため、住民のために走り回っているであろう議員諸氏にお見舞い申し上げます。

名望家からはじめられた地方議員は超人のように働こうとし、また、それが期待されてもいたのだが、一方で最近「議会は特別」「議員は特殊」のような考え方は社会でも裁判所でも通用しなくなってきた。個人情報保護制度の統一で見られるように「わが町ルールでいく」も既にアヤシイ。まず一般論、それも日本ではなく、世界標準を考える時代である。議会特別、議員特殊論は一般論に置き換えることが必要だ。

昨年9月、人事院はこれまでの延長線上での対応では公務員人事管理の課題に対する解を見いだすことは困難……優秀な人材を公務に誘致するためには……と人事行政諮問会議を置いた。会議は国家公務員についてのものだが、ここでの議論は議員全般、また、地方

公務員にも当てはまる。森田朗会議座長の発言「国家のために、『私』を顧みずに働くというのが公務員のあるべき倫理的な姿でした。この考えの下、給料は労働に対する対価ではなくて、職務に応じて支払われ……」はおそらく、行政職員よりも議員により強く感じられていたのではないかと。公務員は労働者ではないという話が通用しなくなっていることと同様、議員はいかなるカスハラ（カスタマーとは議員の雇用者である有権者をはじめとする住民・国民やメディア等である）にも耐えるべきというのでは、行政職員同様、なり手が現れないのは当然のことである。より良い人が議員をはじめとする公務に就くには根性・精神論をお引き取りいただかなければならない。

議会・議員に一般常識の適用を

立候補制ではなかった明治期の地方議員は有権者である公民間の話し合いで候補が選ばれてから公式の投票が行われていた。ことし行われる米大統領の政党内の予備選挙と同様である。日常の政治活動と選挙運動とを区別するのは世界で日本だけだそうだが、不可能なことを強ければ当然無理を生じる。世界標準に合わせ、情報を公開して衆人環視の下に堂々と候補者選びができれば奇特な人でないと思いつけないのは当然だ。子どもは選挙に関わってはだめだと教えられてきて18歳になると突然政治に関わろうとなる苦も無い。社会に責任を持つときまでに完了していなければならないのが主権者教育ではないか。

一昨年の地方自治法改正で地方議員の請負禁止が緩和され、補助事業の事業主体に関わることも支障がないことが明確化された。本

紙昨年末12月18・25日号自治欄で名和田彦彦氏が述べている地域のコーディネートや中間支援は選挙による政治的正統性と、多様性を持つ議員が第一に担うべきではないか。そのためのコストは議員報酬の対象ではないのだから、受益者だけでなく、広く公益実現のために堂々と政治資金として寄付するなり、税金から請負として給付すべきではないか。ただやってくれというのは奇附を求める禁止行為ではないか。選挙や政治が暗いもの、いかがわしいことなどと感じられていて良いのだろうか？ 誰もが明るく関わりたいことができるだろうか？ 誰かが明るく関わりたいことができるなら、民主体制国家とは言えない。

令和6年の議会・議員は日本社会の一般論としてできれば世界標準を取り入れてほしい。そして議員以外の人は、自分が議員を引き受けるとしたらどんな議会であるべきかを自分事として考えられるよう、

議会は地域の様々な主体と協働していく。企業の就業規則等に立候補環境の整備を入れること

とは選挙管理委員会が常時啓発として行うように働きかけるべきだろう。議員報酬の相当部分が公益性のある政治活動に費やされているのに税法上経費とされず、すべてが課税対象とされていることは改善する運動を起そう。執行機関と個人的に対立する一般質問ばかりでなく、地域政策にさまざまな観点があることをまず住民や団体と共有して一緒に動き、それらをバランス良く学ぶことができる教材を作って主権者教育に貢献しよう。そして出された議案の議決の前に話し合いによる議事機関として議員や住民・専門家との討議によっての憲法上の責務を果たしていく。ポスト・コロナの時代だが、地域も国際情勢も本当に難しくなりそうな年である。こんなときこそ政治を明るくし、住民参加による統合が必要なのである。

01155自治日報33面

◎箱・議会

縦6段×横40行